

# ドイツニューズレター

監査／税務／アドバイサリー／法務

Vol.2 | 2020年6月



## I. 税務

### 1. 新型コロナウイルス感染症に関連する税制

#### はじめに

ドイツ政府は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済的影響を緩和するために多くの対策を講じている。例えば、税金の流動性支援や労働時間減少に対する補償(所謂、時短労働手当制度またはドイツ語でKurzarbeitergeld)の適用要件簡素化、企業に対する複数の信用供与プログラム、大企業向けの経済安定化基金の設立(資本対策、債務保証)がある。

2020年3月19日、連邦財務省(BMF)は新型コロナウイルスに関連する税制上の緊急支援策に関する連邦通達を公表した。また、2020年6月5日には連邦議会に続き、連邦参議院でも新型コロナウイルスに係る税制上の支援法に関する法案を可決している。

#### 概説

最も重要な支援策は、納付期限に対する支払い猶予、前納金額の調整及び売上税特別前納の還付である。

#### 納税期限に対する支払い猶予

新型コロナウイルスの世界的流行により深刻な影響を受けた納税者は、納税期限(所得税、法人税及び売上税)への支払い猶予申請を2020年12月31日まで提出することができる。この猶予申請はすでに対象となる税金の査定が終了している場合のみ可能である。

## 目次

### I. 税務

#### **1. 新型コロナウイルス感染症に関連する税制**

Page 1

#### **2. 今後の法制定ーATAD実施法に関する新たな閣議案**

Page 2

#### **3. 売上税(VAT): 旅行サービスに対するマージン課税制度の適用範囲がB2B取引まで拡大ー全ての企業に影響する改正**

Page 3

納付期限に対し支払い猶予を与えることで、納税者の資金の流動性を高める。猶予期間は、管轄税務署の判断で個別に決定される。通常3ヵ月間の延長が認められる。さらなる猶予期間申請は2020年12月31日まで可能である。

連邦財務省によると、基本的には支払い猶予は無利息で行われる。営業税に関しては、管轄税務署または地方自治体が無利息で行うか否かを決定することとなる。

## 前納金額の調整

新型コロナウイルスの影響による売上減少に伴い、著しい利益の減少が予測されることを納税者が説明できる場合、当該納税者は所得税、法人税及び営業税の前納金額の減額申請をすることができる。

売上税仮申告に関しては、納税者が2月10日までに売上税特別前納を行っていることを前提として、毎月の申告期限を1ヵ月間延長することが可能になる（つまり、1月の予定月次売上税仮申告は通常2月10日までに提出しなければならないが、延長手続きを取っている場合の申告期限は3月10日となる）。新型コロナウイルスの世界的流行により影響を受けた企業は、この売上税特別前納の還付を申請できる。

## 欠損金の繰戻

さらに、所得税、法人税において「予想欠損金の繰戻」が適用される。新型コロナウイルスの影響により直接的かつ深刻な影響を受けた企業は、当該事業年度の予想欠損金を、前年度の前納金額の課税基準として利用された課税所得額の15%まで相殺することができる。つまり、前年度の前納金額を遡及的に引き下げることで行われる。欠損金の最大繰戻額は、法人税の場合には100万ユーロである（営業税には適用不可）。

## 新型コロナウイルスに係る税制上の支援法

2020年6月5日に連邦議会に続き連邦参議院も「新型コロナウイルス危機を乗り越えるための追加税制措置実施法」（**新型コロナウイルスに係る税制上の支援法**）を可決した。本法案には、時短労働手当増加のための雇用主助成金に対する限定的な非課税措置や組織再編税法上の遡及的適用効果の期間を8ヵ月から最大12ヵ月間へ暫定的に変更、2020年12月31日まで限定で飲食店及び食事提供事業（ケータリングなど）に対する売上税の7%への一時的に引下げが含まれている。

## 推奨する対策

前述の軽減税制は、新型コロナウイルスの世界的流行により「直接的に、軽微ではない影響を受けている」納税者に対してのみ認められます。つまり、当局の観点から、経済的損失とは

新型コロナウイルスの世界的流行に直接的に起因する損失とされています。

管轄税務署は現在のところ、納税者が新型コロナウイルスに伴う損失の要件を満たしているか否かについて厳正な審査は行わないよう指導を受けていますが、当局は後日（例えば、数年後の税務調査時に）適格性について詳細に確認することが予想されます。そのため、新型コロナウイルスの世界的流行のマイナス影響について入念に文書化し、証拠化しておくことを強くお勧めします。租税回避の疑いのリスクを緩和するために、それに関するプロセスを既存のタックス・コンプライアンス・マネジメント・システムに追加することが望まれます。また、申請過程において、すべての疑問点について、当局と協議する、または当局に開示しておくことをお勧めします。

## 2. 今後の法制定—ATAD実施法に関する新たな連邦財務省案

### はじめに

2016年、EUは全EU加盟国が実施する法的強制力を備えた租税回避対応策を含む所謂ATAD（租税回避防止指令）を制定した。連邦財務省（BMF）は2020年3月24日に**租税回避防止指令実施法**（ATAD実施法）に関する法案を提示した。

### 概説

現在の法案に基づき適用される規定の概要は以下のとおり。

### 出国税（ATAD 第5条）

所謂、出国税は、納税者が資産または登記されている事業所を他国に移転した場合に、対象となる資産の売却や処分が無くとも、それら事業資産の含み益を課税対象として捕捉することを目的としている。出国税に関するドイツの既存規定に基本的に変更はない。逆の場合、すなわち納税者が資産をドイツに移転する、または企業がドイツに移転する場合、移転した資産の初期評価額に関する原則が変更される。

### CFCルール（ATAD 第7、8条）

CFCルールは、低課税地域への受動的所得の移転の誘発を防止する税制である。現在の法案に基づき、CFCルールは大幅に修正される。

### ハイブリッドミスマッチ（ATAD第9、9b条）

ハイブリッドミスマッチは、支払（金融商品）または企業／恒久的施設に関する、2ヵ国間の国内税制の適格性の違いに起因

する法的性格の差異に基づいている。これにより、両国それぞれで費用の損金算入が行われる（所謂、DD（費用の二重控除））、又は一方の国で損金算入され他方相手国の課税標準額に含まれない（所謂、D/NI（支払者損金算入／受取者益金不算入））可能性がある。

ATADは、課税のミスマッチによって生じるメリットを防止するためのルールを規定している。この新ルールは関連者間または企業とその恒久的施設間の支払関係及び体系的な取決めに限り適用される。

### 移転価格

現在の法案は、移転価格に関する規定を広範囲かつ大幅に修正し、OECDの移転価格に関するガイドラインとより整合させることを目的としている。そのため、新規定では実質優先の原則を重視し、事前確認制度（APA）の法的根拠を確立する。

移転価格文書に関しては、所謂「マスターファイル」の作成に関する閾値が1億ユーロから5千万ユーロに引き下げられる。さらに、納税者は遅くとも当該事業年度終了後1年以内に移転価格に関する記録を所轄の税務署に電子的送信することが義務付けられる。

### 今後の見通し

今年中に行われる見込みの法律制定に至る立法手続の過程において、ATAD実施法案にさらなる修正が加えられていく可能性があります。現在の法案に基づく、ハイブリッドミスマッチに関する規定は2020年1月1日に初度適用されますが、他の規定は概ね2021年以降適用される予定です。

## 3. 売上税: 旅行サービスに対するマージン課税制度の適用範囲がB2B取引まで拡大— 全ての企業に影響する改正

### はじめに

「エレクトロモビリティに対する追加財政優遇措置および追加税制改正に関する法律」により、2019年12月18日以降、旅行サービスに対するマージン課税制度の適用範囲（売上税法第25条（UStG））がB2B取引にまで拡大された。このマージン課税制度の適用拡大は、ドイツで事業を行う多くの日本企業にも影響を与える。なぜなら、ドイツの地域統括会社が他のグループ会社で採用された販売員向けに研修会などのイベントを開催したり、顧客を所謂、報奨旅行に招待したりすることは広く行われているためである。

マージン課税制度では、旅行の正味販売価格と旅行役務の正味仕入価格の差額のみが課税対象となる。

例: 企業がグループ会社の従業員向けにバスによる送迎を提供し、バス会社に1人当たり100ユーロ支払い、グループ会社に1人当たり105ユーロを再請求する場合、1人当たり5ユーロのマージンが売上税申告の対象となり、バス会社から請求される仕入売上税は前段階控除できない。

以前まで、この規定は、旅行サービスの受益者が企業の場合（所謂、「B2B取引」）は適用されなかったため、主に旅行代理店にとって重要な規定と理解されてきた。今回の適用範囲拡大により、B2B取引においても旅行役務に対するマージン課税制度が広く適用されることとなる。

### 概説

#### 影響を受ける企業

マージン課税制度の規定は、以前はB2C（企業対消費者取引）領域においてのみ適用されていたため、主に旅行代理店がマージン課税制度の対象であった。

今回の適用範囲の拡大により、実質的にすべての企業が、外部業者とのB2B取引において、マージン課税制度が適用されるような旅行サービスが含まれていないかを検証する必要がある。マージン課税制度は関連物品の購入にも適用される可能性がある。

マージン課税制度は旅行サービスが旅行役務者によって単に手配されるだけではなく、旅行役務者の自社名において提供されることを適用要件としている。さらに、この規定は旅行者に直接利益をもたらすような、第三者による旅行サービス（例えば、ホテル宿泊権の購入）を企業が利用した場合に限り適用される。一方で、企業が自社のリソースを利用して旅行役務を提供する場合、例えば自社のスタッフと物品を使用した全社イベントを開催するのみの場合、この売上税法第25条は適用されない。

旅行役務に対するマージン課税制度の適用対象となり得る、典型的な状況は例えば以下のとおりである。

- 出張アレンジおよび旅費の一時負担を行う
- グループ内のイベントを主催し、グループ内部でコストリチャージを行う
- 報奨旅行を主催する

## 法的な影響例

この旅行サービスに対するマージン課税制度の適用拡大は、以下の例に示すとおり、実務において重要な影響をもたらす可能性がある。

X社は他のグループ会社の販売担当の従業員向けに研修旅行を主催する。この研修旅行のために、X社はバス旅行と船旅を購入する。バス会社はX社に対して、10,000ユーロ及びドイツ売上税 1,900ユーロが記載されたインボイスを発行する。船会社はX社に対して、(船はEU域内の港に停泊しないため)売上税課税対象外の40,000ユーロが記載されたインボイスを発行する。X社は旅費純額の50,000ユーロに5%のマークアップ(2,500ユーロ)を上乗せして当該グループ会社に再請求する。

ネットマージン: 52,500ユーロ(グループ会社へのマークアップを含む再請求額) – 50,000ユーロ(第三者より購入した旅行の事前手配サービス費用)	2,500ユーロ
マージンのうち売上税対象外となる部分: $40,000 / 50,000 \times 2,500$	2,000ユーロ
マージンのうちドイツ売上税対象となる部分: $10,000 / 50,000 \times 2,500$	500ユーロ
ドイツ売上税納税額: $19 / 119 \times 500$ ユーロ	79.83ユーロ

通常X社は仕入売上税を控除する権利を有しているが、第三者による旅行手配サービスに関連する仕入売上税を控除する権利はない。すなわち、前述のバス旅行に対するドイツ仕入売上税1,900ユーロは税額控除できない。同様に、X社が売上税法第13b条(財貨または役務の売り手から買い手に売上税申告

義務の責任が転嫁されるリバースチャージ処理)に従い、旅行サービスに関する売上税の納付義務を負う場合でも、仕入売上税の税額控除は認められない。

旅行サービスに関するインボイスにはマージンに対する売上税を一切示してはならないため、旅行サービスの受益者は、別途請求される売上税に関して、仕入売上税を税額控除する権利はない。さらに、当該インボイスに、付記として「Margin scheme – Travel agents(旅行代理店向け特別売上税マージン制度)」または他のEU公用語による同様の文言を含めなければならない。

## 推奨する対策

この新たな規定は、2019年12月18日より適用となります。現時点で、ドイツ税務当局がセーフハーバー規定や移行期間を認める可能性は低いものとみられるため、影響の程度について速やかに分析を行われることをお勧めします。個々の場合によっては、マージン課税を回避するために今後の旅行関連取引について変更を加える、または契約上の取決めを修正することが有益である可能性があります。

その際にコンプライアンスの観点から、取引プロセスにおける端から端まで(end-to-end)の分析を行うことで、貴社で関連する全ての部門において、この法改訂を確実に理解しておくことが可能となります。旅行サービスの発注から、受領したインボイスと支払指示書の確認、インボイスの発行に至るまでの中で、プロセスに関して重要な要変更事項が生じる可能性があります。例えば、マージン課税制度により受領インボイスにおける仕入売上税控除は認められませんが、対応する旅行役務の提供は現在、売上税申告の対象となります。さらに、該当する取引を受領及び提供側のERPシステムに適切に記録する必要があります。

# German Newsletter

**Audit / Tax / Advisory / Legal**

Vol. 2 | June 2020



## I. Tax

### 1. COVID-19 tax measures

#### INTRO

The German Government has adopted a number of measures to cushion the economic impact of coronavirus (COVID-19). These covers, for example tax liquidity support, simplified application requirements for compensation for reduced working hours (so called short-time allowance or *Kurzarbeitergeld* in German), several credit programmes for companies and creation of an economic stabilisation fund for large companies (capital measures, debt guarantee).

On 19 March 2020, the Federal Ministry of Finance (BMF) published a guideline on immediate corona tax support measures. On 5 June 2020, the German government adopted **the Corona Tax Relief Act** that shall implement further tax measures to overcome the Corona crisis.

#### AT A GLANCE

The most important tax measures are the deferral of tax payments, reduction of tax prepayments as well as the refund of VAT special preliminary payments.

#### **Deferral of tax payments**

Taxpayers who are considerably affected by the corona virus pandemic may submit applications until 31 December 2020 for deferral of taxes (income tax, corporate income tax, and VAT).

## Contents

### I. Tax

#### **1. COVID-19 tax measures**

*Page 1*

#### **2. Upcoming Legislation - New ministerial draft bill for an Act on the implementation of the ATAD**

*Page 2*

#### **3. VAT: Expansion of margin taxation of travel services on B2B transactions – relevance for all companies**

*Page 3*

Application for the deferral of tax is only possible after the tax has been assessed. A deferral of tax payment will improve the liquidity of taxpayers.

The decision about the period of deferral is at the discretion of the local tax office for each individual case. Deferrals are generally granted for a period of three months. Follow-up deferrals are possible until 31 December 2020.

According to the BMF, deferral shall generally be made without imposing interest payment. For trade tax, the responsible tax office or municipality must decide whether the deferral is interest-free.

### Adjustment of tax prepayments

Adjustments to tax prepayments of income tax, corporate income tax, and trade tax can be made if the taxpayers can demonstrate that it is foreseeable that due to decreasing sales during the coronavirus crisis profits will be significantly lower than estimated.

For the preliminary VAT returns, it is possible to apply for a so-called permanent extension of the monthly filing deadline by one month (i.e. the preliminary monthly VAT assessment for January generally has to be filed by 10<sup>th</sup> February; in case of a permanent extension, the filing deadline would be the 10<sup>th</sup> of March) provided that the taxpayer makes a special advance payment of VAT until 10<sup>th</sup> February. Companies affected by the coronavirus pandemic can apply for a refund of this special advance VAT payment.

### Anticipated loss carryback

Further, an "anticipated loss carryback" for income tax and corporate income tax was implemented. Companies affected by the coronavirus crisis directly and considerably will be able to offset their estimated losses of the current financial year against up to 15% of their profits of the previous financial year that has been taken as a basis for assessing the prepayments. Technically, this will be made through a retroactive reduction of the tax prepayments of the previous financial year. The maximum amount for a loss carryback will be € 1 million for corporate income tax purposes only (i.e. not for trade tax purposes).

### Corona Tax Relief Act

On 5 June 2020, the Government adopted the "Act to implement tax measures to overcome the Corona crisis" (**Corona Tax Relief Act**). The act contains for example a limited tax exemption for employer grants to increase short-time allowance, the temporary extension of carrying out reorganisations with retroactive effect up to 12 months for tax purposes (instead of 8

months), and a temporary VAT reduction for restaurants and catering businesses to 7% until 31 December 2020.

### RECOMMENDATION

The above-mentioned tax reliefs should only be granted to taxpayers which are "directly and not insignificantly affected" by the Corona pandemic. From the authorities' point of view, this means that any economic damage should be directly attributable to the Corona pandemic (so-called "Corona-induced" damage).

Although the tax offices are currently instructed not to carry out a strict review of whether the taxpayers meet the requirement of suffering from Corona-induced damage, it should be anticipated that the authorities will check the eligibility in detail at a later time (e.g. during a tax audit in later years). We therefore strongly recommend carefully documenting and evidencing the negative impact of the corona virus pandemic. Ideally, a corresponding process should be integrated into an existing Tax Compliance Management System in order to mitigate the risk of allegations of tax evasion. Any doubts should be discussed and/ or disclosed to the authorities during the course of application.

## 2. Upcoming Legislation - New ministerial draft bill for an Act on the implementation of the ATAD

### INTRO

In 2016, the EU enacted the so-called ATAD (Anti Tax Avoidance Directive) containing a package of legally binding measures to combat tax avoidance to be implemented by all EU Member States. The Federal Ministry of Finance [BMF] has presented a bill for **the Implementation of the Anti Tax Avoidance Directive** (ATAD Implementation Act) dated 24 March 2020

### AT A GLANCE

High-level overview of the provisions that shall be implemented by the present draft law:

#### Exit taxation (Article 5 ATAD)

The so-called exit taxation is to ensure that in cases where a taxpayer moves assets or its registered office to another state, the built-in gains in business assets can be taxed even without selling or otherwise disposing such assets. The already existing German provisions on exit taxation remain basically unchanged. In the reverse case, where a taxpayer moves assets or a corporation relocates to Germany, the principles governing the initial valuation of the moved assets are changed.

### CFC rules (Articles 7, 8 ATAD)

The CFC rules are to prevent the tax induced shifting of passive income to low taxed jurisdictions. Based on the present draft law, the CFC rules shall be substantially revised.

### Hybrid mismatches (Articles 9, 9b ATAD)

Hybrid mismatches are based on differences in the legal characterization of payments (financial instruments) or companies/permanent establishments in two different countries which is resulting from a different qualification based on the domestic tax laws. This may result in a deduction of expenses in both states (so-called Double Deduction) or a deduction in one state without inclusion in the tax base of the other state (so-called Deduction/Non-Inclusion).

ATAD stipulates rules preventing to exploit the benefits of taxation mismatches. The new rules shall be limited to payment relationships between related persons or between an enterprise and its permanent establishment as well as to structured arrangements.

### Transfer pricing

The present draft law intends to substantially revise the provisions on transfer pricing extensively and to align them closer to the OECD transfer pricing guidelines. As a result, the new provisions shall emphasize the principle of substance over form and a legal basis for advanced pricing agreements shall be established. Regarding the **transfer pricing documentation**, the threshold for the preparation of the so-called "master file" shall be reduced from EUR 100 million to EUR 50 million. Moreover, taxpayers shall henceforth be required to electronically submit the records to the competent tax authority one year after the end of the relevant fiscal year, at the latest.

### OUTLOOK

Until the legal enactment of the legislative procedure which is expected to take place within this year, it is still possible that several amendments will be made to draft ATAD Implementation Act. Based on the present draft, the provisions on hybrid mismatches shall first be applicable as of 1 January 2020. However, most of the other provisions will generally apply as from 2021 onwards.

## 3. VAT: Expansion of margin taxation of travel services on B2B transactions – relevance for all companies

### INTRO

Through the Law on further fiscal support for electromobility and the amendment of other tax provisions, the scope of application for margin taxation of travel services on B2B transactions (§ 25 German VAT Law ("UStG")) has been expanded from December 18, 2019. This expansion of the margin taxation will be relevant for many Japanese companies operating in Germany since it is common practice that the German headquarter, for example, organizes a sales training event for its sales agents employed at other affiliates or that customers are invited to so-called incentive trips.

Margin taxation means that only the difference between the net selling price of the trip and the net buying price of the travel service is taxed.

*Simplified example: If a company organizes a bus transfer for employees of an affiliate company and pays EUR 100 per person to the bus company and re-charges EUR 105 per person to the affiliate company, only the margin of EUR 5 per person is subject to VAT. The input VAT invoiced by the bus company is no longer deductible.*

Up to now, this provision did not apply if the travel service was intended for the company of the recipient of the supply (so-called "B2B transactions") and therefore mainly relevant for travel agents. This has been changed and the margin taxation of travel services on B2B transactions is generally applicable from January 2020 onwards.

### AT A GLANCE

#### Companies affected

As the margin taxation regulations were previously only valid in the B2C area, primarily travel agents were liable for margin taxation.

The expansion of the scope of application means in practice that every company needs to review whether B2B outgoing transactions include travel services as in such case the margin taxation applies. Margin taxation could also apply to the associated input supplies.

Margin taxation requires that travel services are provided in one's own name and are not merely arranged. Furthermore, the regulation only applies to the extent the company makes use of the travel services of third parties which directly benefit the traveler, for example the purchase of hotel overnight stays. To the extent

the entrepreneur provides travel services by using their own resources, for example in the case of the mere organization of a company-wide event using its own staff and materials, § 25 UStG does not apply.

Typical scenarios in which the margin taxation of travel services might apply are:

- Taking on the organization of travel expenses,
- Organizing events – with cost recharging – within a group, or
- Providing incentive trips.

### Example of legal consequences

This expansion of the margin taxation on travel services can have significant effects in practice, as illustrated in the following example.

*Company X organizes a training trip for sales employees of other group companies. For these purposes, X purchases a bus trip and a boat trip. The bus provider issues an invoice to X in the amount of EUR 10,000 plus EUR 1,900 German VAT. The boat provider issues an invoice to X in the amount of EUR 40,000 without VAT (e.g. because the boat does not visit harbours in the EU). X recharges the net travel costs of EUR 50,000 with a mark-up of 5% (EUR 2,500) to its affiliates.*

Net margin is EUR 52,500 (re-charged costs incl. mark-up) minus EUR 50,000 (purchased third-party advance travel services)	EUR 2,500
Part of the margin that is exempt of VAT: $40,000 / 50,000 * 2,500$	EUR 2,000
Part of the margin that is subject to German VAT: $10,000 / 50,000 * 2,500$	EUR 500
German VAT Liability: $19/119 * \text{EUR } 500$	EUR 79.83

*While X generally remains entitled to deduct input VAT, X is, however, not entitled to deduct the input VAT in relation to third-party advance travel services, i.e. the German input VAT of EUR 1,900 for the bus trip above would not be deductible. Similarly, an input VAT deduction is not permitted if X owes VAT for advance travel services in accordance with § 13b UStG (reverse charge procedure which moves the responsibility for the reporting a VAT transaction from the seller to the buyer of a good or service).*

Invoices for travel services must not show any VAT in relation to the margin. Accordingly, the recipient of the supply is not entitled to deduct input VAT for VAT which is invoiced separately. In addition, the invoice must contain the additional statement “Margin scheme –

Travel agents” or a similar phrasing in another official EU language.

### RECOMMENDATION

It is currently considered unlikely that the German tax authorities will grant a safe harbor provision or a transition period. The new rules apply as of January 2020 onwards. Companies should therefore analyze without delay to which extent they are affected. In individual cases it may be beneficial to change the fact patterns of future travel related transactions and/ or to amend contractual agreements in order to avoid the margin taxation.

In doing so, from a compliance point of view, an end-to-end analysis should ensure that all relevant areas of the company are informed of the legal changes. Starting with the ordering of advance travel services, via the checking of incoming invoices and payment instructions, and right up to outgoing invoices, significant requirements for changes to processes could arise. This is, for example, the case if an input VAT deduction on incoming invoices is no longer possible due to margin taxation while the corresponding outgoing supply is now subject to VAT. Furthermore, the transactions must be appropriately recorded in the ERP system on the incoming and on the outgoing side.

# KPMGドイツにおける 日本担当連絡先

KPMG

ハンブルグ事務所

Michaelis Quartier Ludwig-Erhard-Str. 11-17

20459 Hamburg

T 040-32015-4022

F 01802-11992-1969

久松 洋介(ひさまつ ようすけ)

内川 知美(うちかわ ともみ)

KPMG

デュッセルドルフ事務所

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T 0211-475-7336

F 0211-475-6336

岡本 悠甫(おかもと ゆうすけ)

辻村 温憲(つじむら あつのり)

佐藤英介(さとう えいすけ)

美田 宏子(みた ひろこ)

小林 あき(こばやし あき)

Senft 理加(ゼンフト リカ)

斎藤 陽子(さいとう ようこ)

KPMG

フランクフルト事務所

THE SQUAIRE, Am Flughafen 60549

Frankfurt am Main

T 069-9587-1909

F 01802 11991-1531

神山 健一(こうやま けんいち)

大林 幸太郎(おおばやし こうたろう)

樋口光洋(ひぐち みつひろ)

Ecker 美穂(エッカー みほ)

西田 真奈(にしだ まな)

中 誠也(なか せいや)

KPMG

ミュンヘン事務所

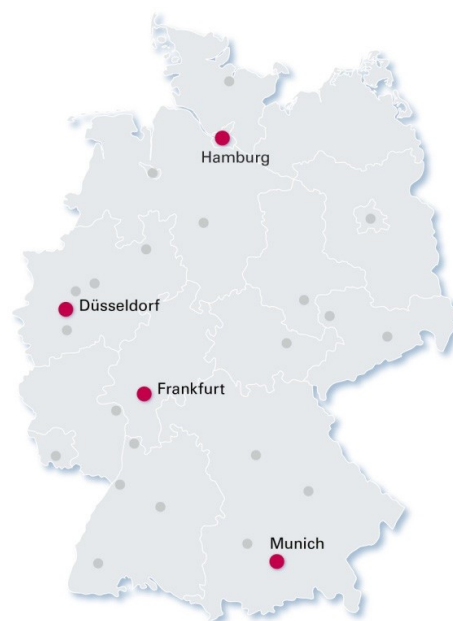
Ganghoferstr. 29

80339 München

T 089-9282-1517

F 01802-11992-2256

足立 和久(あだち かずひさ)



## Editorial Team



Jörg Grünenberger

KPMG AG WPG

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T +49 211 475-6404

jgruenenberger@kpmg.com



Matthias Wulf

KPMG AG WPG

Ludwig-Erhard-Str. 11-17

20459 Hamburg

T +49 40 32015-5899

mwulf@kpmg.com

## 印刷

### 発行責任者

Jörg Grünenberger (責任者\*)

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T +49 211 475-6404

jgruenenberger@kpmg.com

\*ドイツ法による責任者 (§ 7 (2) Berliner PresseG)

[www.kpmg.de](http://www.kpmg.de)
[www.kpmg.de/socialmedia](http://www.kpmg.de/socialmedia)


ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降に於いての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で下す適切なアドバイスに従ってください。

© 2020 KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity.

All rights reserved. The name KPMG and logo are registered trademarks of KPMG International.